

特集 観光庁発足15周年

観光庁が「住んでよし、訪れてよしの国づくり」を基本理念とする観光立国を推進するため、2008年10月1日に発足してから15年がたった。政府を挙げた観光施策の強化でインバウンドが拡大するなど、国、地域に経済的な恩恵をもたらした。15年という短い期間で観光の重要性は広く認識されるようになった。観光庁は多くの成果を上げたが、未解決の課題も少なくない。さらにコロナ禍を受けて観光施策や観光地域は新たな課題にも直面している。日本は観光立国実現への途上にある。

訪日外国人旅行者数は、08年には835万人だったが、コロナ前の19年に過去最高の3188万人、約3.8倍に増加した。訪日外国人旅行消費額は19年に4.8兆円に達し、経済波及効果は幅広い産業に及んだ。19年は、日本人の国内旅行消費額も現行の統計上で過去最高の21.9兆円となり、インバウンドなどを合わせた国内における旅行消費額は27.9兆円を記録した。観光施策の強化に向けて予算も拡充された。観光庁の当初予算額は09年度で63億円だったが、政府が16年3月に中期長期想明日の日本を支える観光ビジョンを策定した後、17年度には910億円に増えた。さらに、新たな観光財源として国際観光

観光産業の生産性向上、地方誘客が課題

旅客税を創設し、19年1月に徴収を開始。20年度の当初予算は681億円、うち国際観光旅客税財源が他の省庁への充当分を除いて511億円となった。コロナ禍に際しても、政府が観光を重視する姿勢は施策と予算に示された。旅行需要を喚起する観光支援策として補正予算などが相次ぎ、GOTOトラベル、県民割ブロック割、全国旅行支援などが総額約2.7兆円を計上した。コロナ後は見据えた施策も打ち出し、宿泊施設の改修などに補助金を交付する高付加価値化事業に累計で約3千億円を確保した。しかし、約3年に及んだコロナ禍のダメージは深い。国内外の旅行需要は回復傾向だが、宿泊業などを中心に債務が増大し、これからの事業継続こそが正念場といえる。全産業的な人手不足も深刻化し、観光関連産業は苦しい。特に宿泊業は労働生産性が全産業平均の約4割と低く、賃金引き上げも厳しい。観光庁には生産性や収益性の改善、施設やサービスの高付加価値化を後押しするさらなる施策が期待される。コロナ禍からの「持続可能な形での観光立国の復活」をテーマに、政府は23年3月、観光立国推進基本法に基づき、新たな観光立国推進基本計画(23、25年度)を閣議決定した。観光庁



2008年10月1日に観光庁が発足した。本保芳明長官と金子一義国土交通相(いずれも当時)が庁舎前の看板除幕のセレモニーを行った(2008年10月1日付)



観光庁が東京、関西で訪日外国人旅行者を歓迎するキャンペーンを実施。歴代のミス日本やアジア各島の女子留学生をサポーターに任命した(2013年12月1日付)

観光立国の実現へ確かな歩み

2014年10月に外国人旅行者向け消費税免税制度が拡充され、対象が食料品や化粧品などの消耗品を含む全品目へ拡大された。観光庁などが新制度をPRするセレモニーを東京都内で開催(2014年10月11日付)



訪日外国人旅行者数が初めて年間3000万人に到達した。2018年12月18日に関西空港で開かれたセレモニー(2019年1月5日付)



訪日外国人旅行者が年間で初めて1000万人を超えた。2013年12月20日、成田空港で行われた1000万人達成の記念セレモニー(2014年1月11日付)



▲有識者会議が観光施策に充てる新たな財源の創出に向けて「出国税」の創設を求める提言書を観光庁に提出した。後に、国際観光旅客税として2019年1月に徴収が始まった(2017年11月18日付)

▼観光庁と日本政府観光局(JNTO)が欧米豪を主な対象とした新たな訪日プロモーション「Enjoy my Japanグローバルキャンペーン」を開始。セレモニーを開いた(2018年2月17日付)



2019年10月にG20観光大臣会合が北海道札幌市で開かれた。持続可能な観光の推進などを盛り込んだ宣言を採択した(2019年11月20日付)

観光立国の実現に向けた政府、観光庁の取り組み

- 2003年4月 ビジット・ジャパン・キャンペーンがスタート(2010年からビジット・ジャパン事業)
- 2006年12月 観光基本法の全部を改正し、観光立国推進基本法が成立。2007年1月に施行された
- 2008年 5月 観光圏整備法が成立
- 2008年10月 観光庁が発足
- 2009年 7月 中国個人観光ビザの発給開始
- 2011年3月 東日本大震災が発生
- 2013年12月 訪日外国人旅行者数が初めて年間1000万人を突破した
- 2015年11月 DMO(観光地域づくり法人)登録制度の運用を開始
- 2016年 3月 「明日の日本を支える観光ビジョン」策定
- 2016年10月 訪日外国人旅行者数が初めて年間2000万人を突破
- 2016年12月 I R推進法が成立。2018年7月にはI R整備法も成立
- 2018年 6月 住宅宿泊事業法(民泊新法)施行
- 2018年12月 訪日外国人旅行者数が年間3000万人突破
- 2019年 1月 国際観光旅客税(出国税)の徴収開始
- 2019年12月 日本人海外旅行者数が初の年間2000万人突破
- 2020年3月 世界保健機関(WHO)が新型コロナウイルス感染症の流行を「パンデミック」と宣言
- 2020年 7月 G O T Oトラベルキャンペーン開始
- 2022年10月 全国旅行支援がスタート、新型コロナウイルス感染症の水際対策を大幅緩和

▼コロナ禍で落ち込んだ旅行需要を喚起するGOTOトラベルキャンペーンが2020年7月に始まった。赤羽一嘉国土交通相(当時)が記者会見で、旅行における感染対策を呼び掛けた。同年10月には東京都も対象になり、完全実施となった(2020年8月8日付)



インバウンドの受け入れ再開に向けた観光庁の実証事業で、訪日ツアーの第1陣が2022年5月24日、成田空港に到着した。その後、段階的な緩和を経て、水際対策は同年10月に大幅緩和となり、訪日旅行の急速な回復が始まった(2022年5月30日付)